



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルビス株式会社

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 大山 秀樹

TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,081	5.1	2,262	17.6	2,687	20.5	1,572	45.3
27年3月期	70,516	7.3	1,923	24.3	2,230	23.7	1,081	19.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,308百万円 (2.2%) 27年3月期 1,280百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	203.55	202.62	8.5	7.9	3.1
27年3月期	162.55	162.05	6.6	6.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,844	18,929	55.9	2,450.31
27年3月期	34,411	17,968	52.2	2,325.97

(参考) 自己資本 28年3月期 18,928百万円 27年3月期 17,968百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,534	△2,832	△2,139	3,648
27年3月期	3,366	△1,777	△308	5,086

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	285	24.6	1.7
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	24.6	2.1
29年3月期(予想)	—	35.00	—	25.00	60.00		28.8	

(注) 平成29年3月期(予想)の第2四半期末配当予想には当社第50期記念配当10円が含まれております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,460	3.9	1,271	14.5	1,431	12.5	796	9.6	103.10
通期	78,000	5.3	2,453	8.4	2,800	4.2	1,611	2.5	208.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,905,926 株	27年3月期	7,905,926 株
② 期末自己株式数	28年3月期	180,957 株	27年3月期	180,871 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,725,012 株	27年3月期	6,656,301 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,049	6.1	2,166	4.3	2,540	7.9	1,469	129.4
27年3月期	69,762	6.2	2,077	12.8	2,353	12.8	640	△47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	190.25	189.39
27年3月期	96.26	95.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	33,767		18,433		54.6	2,386.18
27年3月期	34,458		17,576		51.0	2,275.14

(参考) 自己資本 28年3月期 18,433百万円 27年3月期 17,575百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,435	3.8	1,234	16.0	1,391	13.8	767	11.0	99.36
通期	77,944	5.3	2,367	9.3	2,707	6.6	1,543	5.0	199.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) アルビスグループの経営方針 .....	8
(4) 対処すべき課題と目標 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(有価証券関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による経済政策や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移していましたが、一方で為替相場や株式市場が大きく変動し、先行きが不透明な状況であります。

小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や労働環境の変化による人員不足、同業他社のほか業態を超えた企業間競争の激化等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、今期の経営方針を「アルビスブランドの確立」とし、更にお客様にご支持いただけるよう各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、地元商品の品揃えを強化し、味・品質にこだわった商品の品揃え、少量サイズや簡便性、出来立て商品を最適なタイミングで提供するなど、手軽さと上質を求めるお客様に喜んでいただけるよう品揃えの充実化を図りました。

また、お客様への積極的な情報発信の取組みとして、平成27年8月にホームページのリニューアルを行い、これまでの新聞折込みチラシによるお買得情報に加え、旬の食材情報や献立情報、キャンペーン情報など、よりお客様に魅力ある情報発信に取り組んでおります。

さらに、平成27年11月より一部の店舗で電子マネー及び銀聯カード（主に中国人観光客の方が利用している銀行決済カード）の取扱いを開始しました。クレジットカードの利用増加に加え、電子マネーの導入が進むなど、キャッシュレス化のニーズが高まっており、お客様の利便性を一層高めるものとして実施いたしました。

新店につきましては、平成27年4月に石川県羽咋郡へ「羽咋宝達志水店」、平成27年12月に富山県小矢部市へ「小矢部店」を出店いたしました。また、平成27年9月、石川県金沢市に「西南部店」を全面建替えリニューアルオープンいたしました。

「羽咋宝達志水店」は石川県能登地区に位置し、当社において未出店地域でありましたが、能登地方の名産や地元産の食材（いか製品、いしる干し等）を充実させ、また地域の生活習慣に合わせた取組みを実施したことで、地元のお客様より好評を得ております。

「小矢部店」は、富山県と石川県の県境で、平成27年7月にオープンしました「三井アウトレットパーク 北陸小矢部」の近隣に位置しています。当該店舗は、地元のお客様だけでなく、観光客にも喜んでいただけるよう、北陸の名産品を充実させ、電子マネー等の対応、免税対応やお買物サポート通訳などのサービスを充実させました。このような取組みが話題になり、地元のお客様を中心に来店客数は順調に増加しております。

「西南部店」は、買収した旧東京ストアの老朽化した店舗を建替え、増床のうえ最新の設備に一新しました。新店舗では、近隣のお客様だけでなく、仕事帰りのお客様のニーズに適應した品揃えに取り組んだことにより、同店の来店客数は順調に増加しております。

既存店につきましては、平成27年7月に「となみ店」「タピス店」「野々市三納店」、平成27年10月に「内灘店」、平成27年11月に「寺井店」、平成28年3月に「呉羽本郷店」「エスタ店」を改装し、お客様のニーズにあった品揃え、最新の売場づくりに取り組んでおります。

業績につきましては、2店舗の出店、1店舗の建替え及び平成26年9月に新店舗が期初から寄与したこと、改装した店舗を中心に既存店の売上が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、増収の影響や光熱費など諸経費が計画以上に改善されたことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益74,081百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益2,262百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益2,687百万円（前年同期比20.5%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,572百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、経済政策などの効果で景気が緩やかに回復傾向になるものと期待されますが、為替市場や株式市場の変動により先行きが不透明な状態でもあります。小売業界の中で特に食品スーパーマーケットにおきましては、競争の激化や仕入価格の高騰、人員不足等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、人口減少や少子高齢化、女性の就業状況等の社会構造の変化に伴い、消費者ニーズも変化してきております。

このような状況の中、食品スーパーマーケットは、地域のお客様の生活を支えるインフラとして重要な役割を担っており、当社グループは、生鮮商品の品質強化、変化するニーズに対応した品揃えや店づくり、接客の向上、店舗オペレーションの標準化、店舗間格差の是正等の各課題に取組み、お客様の満足度を向上させ、企業体質を強固にする必要があると考えております。

そこで、当社グループは、『アルビスブランドの確立』を中期の目標に掲げ、『お客様満足度の向上』『従業員の活躍と成長を促す仕組み作り』『成長基盤の構築』を重点施策として各課題に取り組んでまいります。また、『「わたしのお店」と呼んでもらえるアルビスファンを増やそう』をスローガンに、地域でいちばん愛される食品スーパーマーケットを目指して店づくりに取り組んでまいります。

次期の出店及び改装につきましては、平成28年夏に富山県富山市に「布瀬店（旧富山南店）」、秋に富山県富山市に「高原町店（旧グリーンプラザ店）」、石川県野々市市に「明倫通り店（旧野々市店）」の建替えを予定しているほか、4店舗のリニューアルを予定しております。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績（前連結会計年度比）		単体業績（前期比）	
	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	780億円	5.3%増	779億44百万円	5.3%増
営業利益	24億53百万円	8.4%増	23億67百万円	9.3%増
経常利益	28億円	4.2%増	27億7百万円	6.6%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	16億11百万円	2.5%増	15億43百万円	5.0%増

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ566百万円減少し、33,844百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少額1,438百万円、建物及び構築物（純額）の増加額1,342百万円、土地の増加額195百万円、リース資産（純額）の増加額127百万円、建設仮勘定の減少額492百万円、投資有価証券の減少額277百万円等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,526百万円減少し、14,915百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額231百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額377百万円、その他流動負債の減少額550百万円、長期借入金の減少額1,254百万円、リース債務（固定負債）の増加額96百万円、受入敷金保証金の増加額66百万円、資産除去債務の増加額96百万円等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円増加し、18,929百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,572百万円、配当金347百万円、その他有価証券評価差額金の減少額264百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,438百万円減少し、3,648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ167百万円増加し、3,534百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,385百万円、減価償却費1,502百万円、減損損失302百万円、支払債務の増加額231百万円等による資金の増加と、未払消費税等の減少額335百万円、法人税等の支払額772百万円等による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,054百万円増加し、2,832百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出3,075百万円、有形固定資産の売却による収入100百万円、敷金及び保証金の差入による支出109百万円等による資金の減少であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,831百万円増加し、2,139百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入1,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,632百万円、リース債務の返済による支出160百万円、配当金の支払額346百万円等による資金の減少であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%)	44.1	45.6	52.2	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	28.1	45.2	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	426.8	361.4	237.7	183.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	18.5	25.2	33.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,572百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は24.6%となります。

また、平成29年3月期の配当金は、当社第50期記念配当1株10円を含む1株につき年間60円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。  
なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店作り、売場作りを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

## ④固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,520百万円で、連結純資産18,929百万円の18.6%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は5,739百万円となっております。この長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

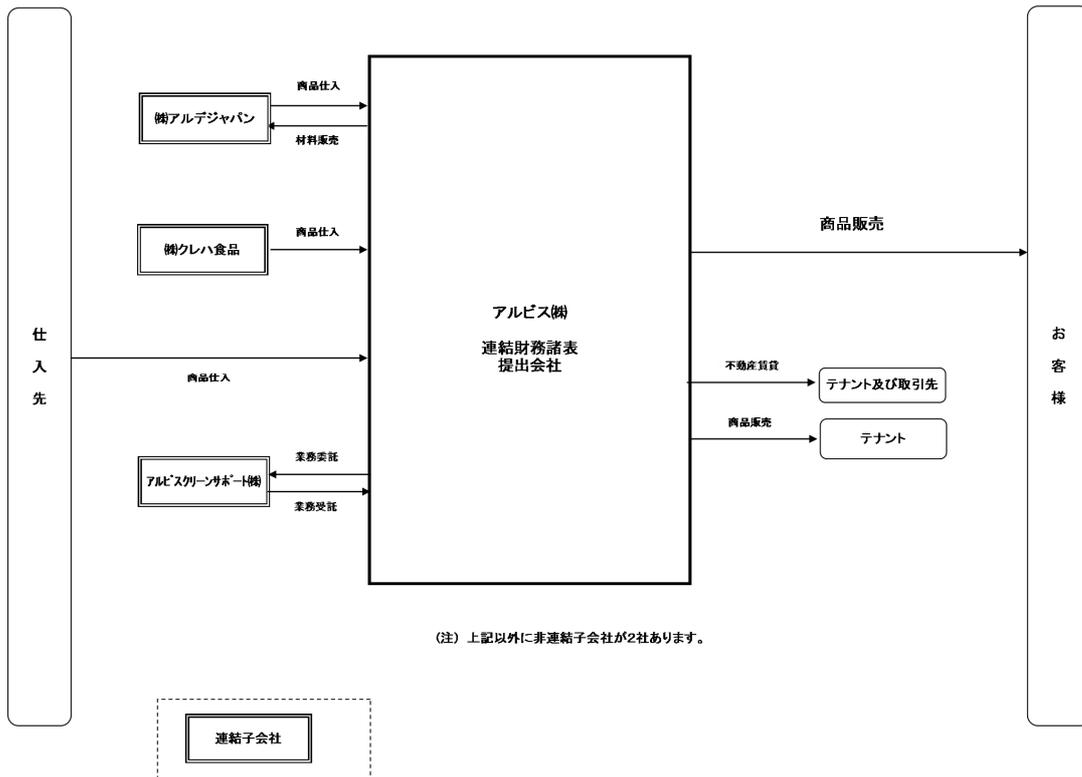
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社㈱アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート㈱は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

アルビスグループは、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画を次のように策定しております。

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
営業収益	780億円	830億円	1,000億円
経常利益	28億円	31億円	34億円
当期純利益	16億円	19億円	20億円

#### (3) アルビスグループの経営方針

アルビスグループは、平成29年3月期から平成31年3月期の3ヶ年の経営方針を「アルビスブランドの確立」としてしております。接客、商品、サービス、店舗などをお客様起点で見直し、お客様からは、いつまでも、なくてはならない「わたしのお店」として深く信頼いただき、「自分の家」のようにお客様をお迎えする従業員を育て、お客様や従業員、社会、そして未来のためになくてはならない食品スーパーマーケットを目指してまいります。

また、今後のアルビスグループの業容拡大を実現するため、店舗、インフラ、人材育成へ積極的に投資を実施し、既存店の収益力の向上、M&Aによる外部成長の取り込み等の各施策により、持続的な成長を実現してまいります。

#### (4) 対処すべき課題と目標

アルビスグループは、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

##### ①お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、魅了あふれる店で安心してお買物していただけるようにします。

##### ②従業員の活躍と成長を促す仕組み作り

一人ひとりが成長を実感し、高い意欲と向上心を持って活躍できる職場にします。

##### ③成長基盤の構築

店舗を支える業務・物流・情報システムを整備し、着実に成長します。

アルビスグループは、今後もお客様との信頼を大切に誠実な企業を目指すとともに、これらの課題を推し進め、業容の拡大に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086,681	3,648,152
売掛金	319,969	390,837
商品	1,657,973	1,630,747
原材料及び貯蔵品	60,971	62,880
繰延税金資産	247,089	265,371
その他	656,563	724,336
貸倒引当金	△1,087	△827
流動資産合計	8,028,160	6,721,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,564,021	※2 23,257,393
減価償却累計額	△13,578,595	△13,929,105
建物及び構築物(純額)	7,985,426	9,328,288
機械装置及び運搬具	2,389,488	2,447,151
減価償却累計額	△2,121,829	△2,191,823
機械装置及び運搬具(純額)	267,658	255,328
土地	10,373,114	10,568,185
リース資産	926,008	1,174,211
減価償却累計額	△357,603	△478,799
リース資産(純額)	568,404	695,412
建設仮勘定	630,196	137,338
その他	3,879,629	3,839,197
減価償却累計額	△3,200,667	△3,111,884
その他(純額)	678,962	727,313
有形固定資産合計	20,503,763	21,711,865
無形固定資産		
のれん	133,082	99,103
その他	482,209	424,966
無形固定資産合計	615,291	524,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,241,101	※1 963,792
敷金及び保証金	3,561,522	3,520,310
繰延税金資産	117,648	83,673
その他	※1 537,727	※1 512,865
貸倒引当金	△193,899	△193,321
投資その他の資産合計	5,264,100	4,887,320
固定資産合計	26,383,155	27,123,256
資産合計	34,411,315	33,844,756

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,801,495	4,032,806
1年内返済予定の長期借入金	2,205,928	1,828,087
リース債務	129,702	166,313
未払法人税等	435,660	463,850
繰延税金負債	90	5
賞与引当金	402,244	467,300
役員賞与引当金	24,768	23,167
ポイント引当金	64,828	67,243
その他	2,325,639	1,775,244
流動負債合計	9,390,356	8,824,019
固定負債		
長期借入金	5,166,156	3,911,559
リース債務	484,732	580,833
繰延税金負債	4,325	16,877
受入敷金保証金	※2 870,758	※2 937,414
退職給付に係る負債	3,796	4,429
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	460,510	556,704
その他	38,477	60,405
固定負債合計	7,052,086	6,091,553
負債合計	16,442,442	14,915,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,595,945	3,595,945
利益剰余金	11,515,388	12,740,160
自己株式	△196,370	△196,562
株主資本合計	17,811,055	19,035,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,197	△107,071
その他の包括利益累計額合計	157,197	△107,071
新株予約権	620	620
純資産合計	17,968,872	18,929,182
負債純資産合計	34,411,315	33,844,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,349,777	72,927,018
売上原価	49,013,597	51,490,193
売上総利益	20,336,179	21,436,825
不動産賃貸収入	1,166,926	1,154,312
営業総利益	21,503,105	22,591,137
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,655,567	1,891,006
広告宣伝費	875,949	919,711
給料及び手当	6,311,666	6,315,730
賞与引当金繰入額	392,154	456,967
役員賞与引当金繰入額	24,768	23,167
ポイント引当金繰入額	782	2,415
退職給付費用	78,879	76,873
法定福利及び厚生費	819,331	874,868
水道光熱費	1,290,322	1,243,091
リース料	30,345	25,598
減価償却費	1,312,977	1,414,176
賃借料	2,070,090	2,042,940
租税公課	351,624	368,632
貸倒引当金繰入額	706	△839
業務委託費	1,539,922	1,537,337
その他	2,824,465	3,137,432
販売費及び一般管理費合計	19,579,552	20,329,109
営業利益	1,923,553	2,262,027
営業外収益		
受取利息	28,227	26,509
受取配当金	17,411	18,874
受取手数料	45,304	43,870
助成金収入	35,565	109,727
受取販売奨励金	93,079	101,588
その他	261,584	255,768
営業外収益合計	481,174	556,338
営業外費用		
支払利息	133,217	106,826
株式交付費	17,810	—
その他	22,780	23,757
営業外費用合計	173,808	130,584
経常利益	2,230,918	2,687,781
特別損失		
固定資産除却損	※1 21,406	—
減損損失	※2 380,005	※2 302,305
特別損失合計	401,412	302,305
税金等調整前当期純利益	1,829,506	2,385,475
法人税、住民税及び事業税	803,687	776,583
法人税等調整額	△56,141	36,493
法人税等合計	747,545	813,076
当期純利益	1,081,961	1,572,399
親会社株主に帰属する当期純利益	1,081,961	1,572,399

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,081,961	1,572,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,088	△264,269
その他の包括利益合計	198,088	△264,269
包括利益	1,280,050	1,308,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280,050	1,308,129
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,525,944	10,761,391	△213,226	14,903,431
当期変動額					
新株の発行	1,066,768	1,066,768			2,133,537
剰余金の配当			△327,963		△327,963
親会社株主に帰属する当期純利益			1,081,961		1,081,961
自己株式の取得				△504	△504
自己株式の処分		3,232		17,360	20,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,066,768	1,070,000	753,997	16,856	2,907,623
当期末残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	△196,370	17,811,055

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,891	△40,891	700	14,863,240
当期変動額				
新株の発行				2,133,537
剰余金の配当				△327,963
親会社株主に帰属する当期純利益				1,081,961
自己株式の取得				△504
自己株式の処分				20,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,088	198,088	△80	198,008
当期変動額合計	198,088	198,088	△80	3,105,632
当期末残高	157,197	157,197	620	17,968,872

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	△196,370	17,811,055
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△347,627		△347,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,399		1,572,399
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,224,771	△192	1,224,579
当期末残高	2,896,091	3,595,945	12,740,160	△196,562	19,035,634

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,197	157,197	620	17,968,872
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△347,627
親会社株主に帰属する当期純利益				1,572,399
自己株式の取得				△192
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264,269	△264,269		△264,269
当期変動額合計	△264,269	△264,269	—	960,309
当期末残高	△107,071	△107,071	620	18,929,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,829,506	2,385,475
減価償却費	1,404,460	1,502,170
減損損失	380,005	302,305
のれん償却額	147,448	33,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	706	△839
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,245	65,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,182	633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,349	△1,601
ポイント引当金の増減額(△は減少)	782	2,415
受取利息及び受取配当金	△45,639	△45,383
支払利息	133,217	106,826
固定資産除却損	21,406	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38,555	△70,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,806	25,316
支払債務の増減額(△は減少)	461,778	231,194
未払消費税等の増減額(△は減少)	294,451	△335,323
その他	△24,295	184,742
小計	4,413,878	4,386,099
利息及び配当金の受取額	18,125	19,880
利息の支払額	△126,020	△99,601
法人税等の支払額	△1,035,337	△772,345
法人税等の還付額	95,869	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,366,515	3,534,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,865,753	△3,075,122
有形固定資産の売却による収入	—	100,888
無形固定資産の取得による支出	△123,414	△10,301
投資有価証券の売却による収入	—	4,706
敷金及び保証金の差入による支出	△76,116	△109,068
受入敷金保証金の返還による支出	△42,541	△62,401
その他	329,982	318,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,843	△2,832,600

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,680,195	△2,632,438
リース債務の返済による支出	△140,541	△160,345
自己株式の取得による支出	△504	△192
自己株式の処分による収入	24,240	—
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△327,315	△346,984
株式の発行による収入	2,115,727	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,587	△2,139,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,280,084	△1,438,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,806,596	5,086,681
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,086,681	※1 3,648,152

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいでず村、(株)A F S

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいでず村、(株)A F S

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
 株式交付費  
 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金  
 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行うとともに当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた297,150千円は、「助成金収入」35,565千円、「その他」261,584千円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた270,156千円は、「未払消費税等の増減額」294,451千円、「その他」△24,295千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円
その他	3,000	3,000
計	4,000	4,000

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	239,435千円	226,765千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受入敷金保証金	159,520千円	146,978千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13,557千円	—千円
機械装置及び運搬具	384	—
その他有形固定資産	7,465	—
計	21,406	—

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	90,548
富山県黒部市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	141,608
石川県金沢市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	26,724
石川県野々市市	店舗等	建物及び構築物、その他	28,106
福井県越前市	店舗等	建物及び構築物、その他	93,017

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物196,409千円、土地83,495千円、その他100,101千円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	66,133
富山県射水市	その他	建物及び構築物、その他	13,302
石川県金沢市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	87,478
石川県野々市市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	135,391

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物128,909千円、土地55,629千円、その他117,766千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
合計	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
自己株式				
普通株式(注3)(注4)	982,779	1,131	803,039	180,871
合計	982,779	1,131	803,039	180,871

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,150,000株は、公募による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加150,000株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,023,708株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少803,039株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少787,039株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権(注)	普通株式	700,000	—	576,000	124,000	620
	合計	—	—	—	—	—	620

- (注) 第5回新株予約権の減少576,000株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少560,000株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会(注2)	普通株式	131,182	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。
2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,905,926	—	—	7,905,926
合計	7,905,926	—	—	7,905,926
自己株式				
普通株式（注）	180,871	86	—	180,957
合計	180,971	86	—	180,957

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第5回新株予約権	普通株式	124,000	—	—	124,000	620
	合計	—	—	—	—	—	620

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	193,126	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,086,681千円	3,648,152千円
現金及び現金同等物	5,086,681	3,648,152

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	971,650	758,265	213,384
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	971,650	758,265	213,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		971,650	758,265	213,384

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 269,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346,779	189,364	157,414
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	346,779	189,364	157,414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	436,444	653,076	△216,632
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	436,444	653,076	△216,632
合計		783,223	842,441	△59,217

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 180,568千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,706	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,706	—	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,325円97銭	1株当たり純資産額	2,450円31銭
1株当たり当期純利益金額	162円55銭	1株当たり当期純利益金額	203円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	162円05銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	202円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,081,961	1,572,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,081,961	1,572,399
期中平均株式数(株)	6,656,301	7,725,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	20,334	35,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。